



県議会6月
定例会報告

補正予算合計 約99億7千万円等を議決

県議会6月定例会は6月12日から7月2日まで開催され、一般会計補正予算【第1号】(58億6,298万8千円)、【第2号】(34億4,173万4千円)及び流域下水道事業会計補正予算(41億1,030万8千円)等を議決しました。一般会計の補正後累計は2兆2,401億9,472万2千円となりました。

一般会計補正予算の主な内容としては、【第1号】は高校生等への修学支援の拡充として50億2,942万1千円、【第2号】は物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援として34億4,173万4千円等が盛り込まれました。また、流域下水道事業会計補正予算【第1号】は、八潮市内で発生した下水道管の破損及び道路陥没への対応に係るもので、下水道管の仮復旧作業を進めるための増額補正となります。

一般会計補正予算【第1号】

高校生等への修学支援を拡充

50億2,942万1千円

○国の高校無償化の先行措置に係る予算修正に伴い、高等学校等就学支援金制度で所得制限を受けている年収約910万円以上の世帯の高校生等を対象に高校生等臨時支援金を支給するとともに、高校生等奨学給付金について、国公立高校(全日制等)に通う非課税世帯の第1子の給付額を第2子以降と同額に増額するための予算。

国の令和6年度補正予算への対応

8億3,000万5千円

- ①効率的な医療提供体制の確保を図るため、医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化を進める医療機関に対し給付金を支給するための予算(4億1,040万円)。
- ②周産期医療体制や地域の小児医療体制を確保するため、分娩取扱数が減少している分娩取扱施設や入院患者数が減少している小児医療施設に対し給付金を支給するとともに、分娩取扱の継続が困難な産科施設に対し、施設整備費等を補助するための予算(2億2,818万6千円)。
- ③医療DXを促進するため、医療機関における電子処方箋の導入経費に対し補助するための予算(1億5,780万6千円)。
- ④建築資材の高騰の影響を緩和するため、施設整備を行った医療機関に対し給付金を支給するための予算(2,100万5千円)。
- ⑤農業の持続的な発展を図るため、農作業の受託等により農業者の作業負担を軽減するサービスを提供する農業支援サービス事業体に対し、スマート農業機械等の導入や専門人材の育成に係る経費を補助するための予算(1,260万8千円)。

一般会計補正予算【第2号】

物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援

- ①LPガスを使用する一般消費者等に対する支援(22億9,163万4千円)
- ②医療施設、福祉施設、私立学校等に対する支援(9億2,166万4千円)
- ③特別高圧電力を使用する中小企業等に対する支援(2億2,843万6千円)

34億4,173万4千円

流域下水道事業会計補正予算【第1号】

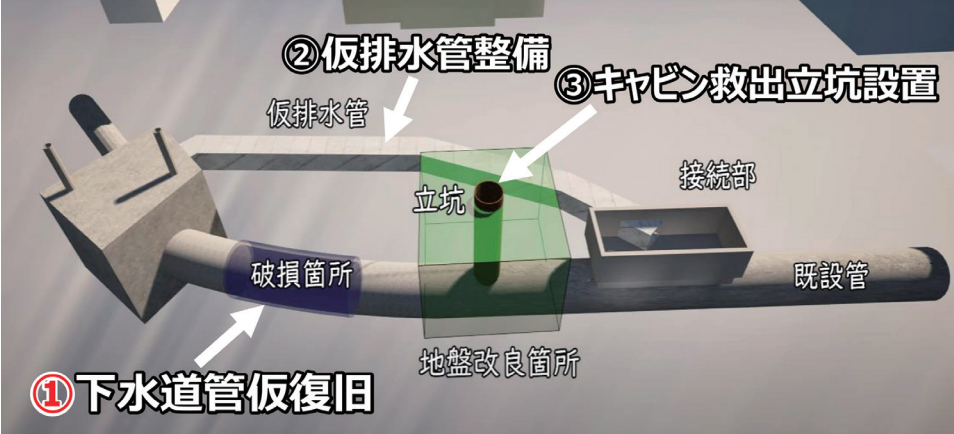
下水道管仮復旧に向けた工事の実施等

41億1,030万8千円

八潮市内で発生した下水道管の破損及び道路陥没への対応は、下水道管の仮復旧のフェーズへ移行したものの、現在の予算額(90億円)では不足が見込まれることから増額補正等により対応。

- ①復旧に向けた工事等(39億円)
 - 下水道管仮復旧(右図①)
 - 環境対策工及び周辺調査
 - 工事に伴う周辺事業者等への補償など
- ②定数改定への対応(2億1,030万8千円)
 - 給与費の増額(職員を12人増員)

なお、着手済みである仮排水管整備(右図②)、キャビン救出立坑設置(右図③)に係る不足額については、流域下水道事業会計における他の既定予算58億円で対応している



埼玉県議会議員
長峰秀和 県政調査事務所

〒350-2203 鶴ヶ島市上広谷 598
TEL : 049-285-3342 FAX : 049-285-3389 <https://n-hidekazu.jp/>





埼玉県議会議員 **長峰 秀和**

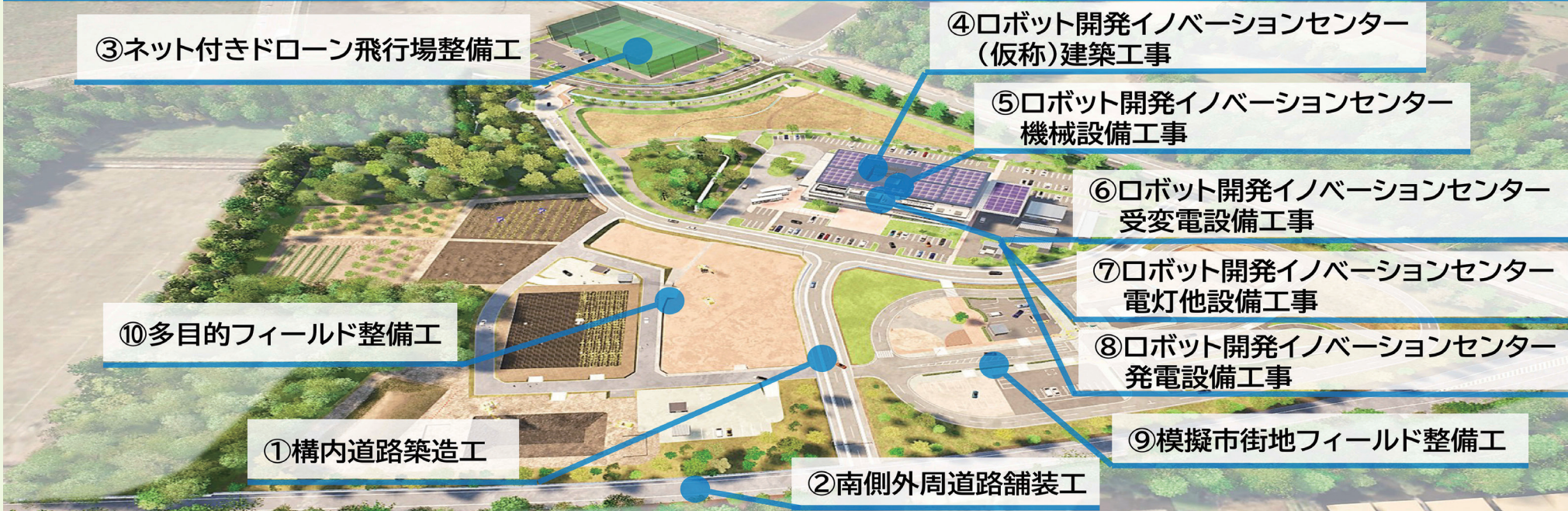
令和7年9月〈第9号〉

つながる「和」通信

長峰秀和事務所 TEL 049-285-3342 FAX 049-285-3389 発行 埼玉県議会自由民主党議員団

令和7年度所属委員会 企画財政委員会(副委員長) / 危機管理・大規模災害対策特別委員会

SAITAMA ロボティクスセンター(仮称)のR7年度発注予定工事

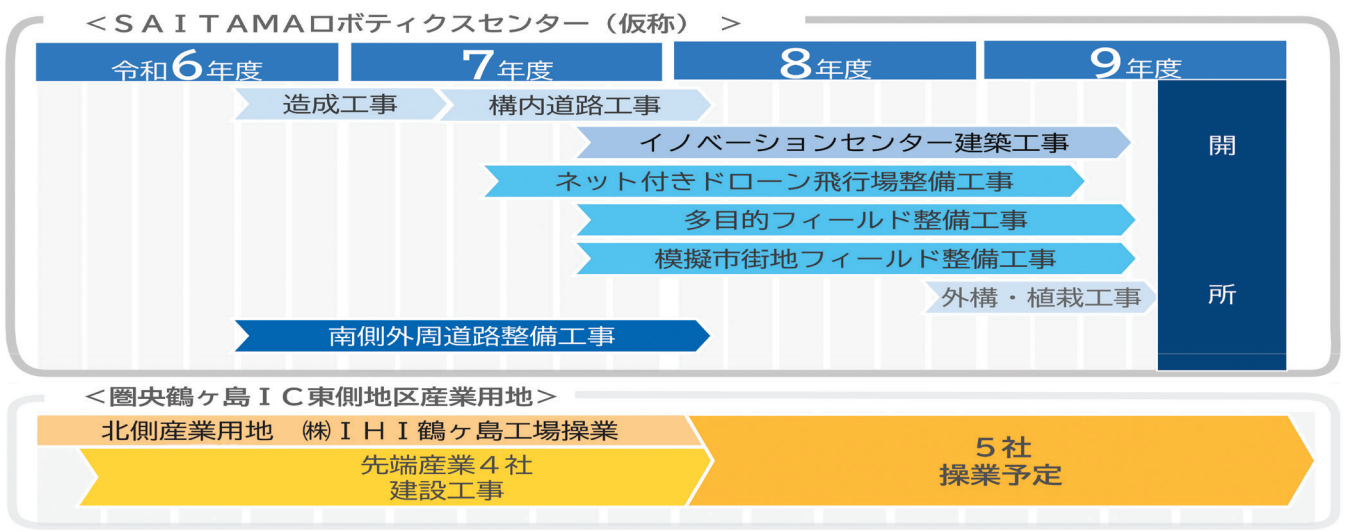


番号	案件名称	発注時期(予定)	工期(予定)
①	ロボティクスセンター(仮称)構内道路築造工	R7. 7	R7. 8~R8. 6
②	ロボティクスセンター(仮称)南側外周道路舗装工	R7. 7	R7. 8~R8. 3
③	ロボティクスセンター(仮称)ネット付きドローン飛行場整備工	R7.12	R7.12~R8.10
④	ロボット開発イノベーションセンター(仮称)建築工事	R7. 7	R8. 1~R9. 8
⑤	ロボット開発イノベーションセンター機械設備工事	R7.10	R8. 1~R9. 10
⑥	ロボット開発イノベーションセンター受変電設備工事	R7.10	R8. 1~R9. 10
⑦	ロボット開発イノベーションセンター電灯他設備工事	R7.10	R8. 1~R9. 10
⑧	ロボット開発イノベーションセンター発電設備工事	R7.10	R8. 1~R9. 10
⑨	ロボティクスセンター(仮称)模擬市街地フィールド整備工	R8. 2	R8. 2~R9. 8
⑩	ロボティクスセンター(仮称)多目的フィールド整備工	R8. 2	R8. 2~R9. 8

SAITAMAロボティクスセンター(仮称)整備事業の進捗状況

SAITAMAロボティクスセンター(仮称)整備事業は順調に進んでいます。ネット付きドローン飛行場となる敷地が整地され、令和7年12月頃から整備が進められます。

ハード整備スケジュールについて





鶴ヶ島市に係る令和7年度埼玉県の事業予算

事業費として鶴ヶ島市のために使われる予算、並びに負担金・補助金・委託金として鶴ヶ島市及び関係する自治体に交付される予算です。1件100万円以上の事業をご紹介します。

事業名		予算額(千円)	事業概要
企画 財政部	地方分権推進事業費(埼玉県分権推進交付金)	6,398	事務処理特例制度により県から市に委譲した事務処理に要する経費について交付する交付金
	参議院議員通常選挙の執行委託費(市町村交付金)	29,024	参議院議員通常選挙に係る執行経費交付金
総務部	私立学校父母負担軽減事業補助(子育て支援施設等利用給付費)	57,233	園児の健やかな成長と、保護者の経済負担の軽減のため、私立幼稚園(未移行園)に対して市町村が行った保育料等の無償化に係る施設等利用給付費の一部を負担する。
環境部	脱炭素分散型エネルギー社会構築事業費(埼玉版スーパーシティプロジェクト推進事業費)	5,000	地域交流施設の整備に係るデータ収集、基本設計図書作成及び概略工事費検討の費用に対して補助する。
	ふるさとと川再生戦略推進費(合併処理浄化槽転換促進事業費)	600	単独処理浄化槽またはくみ取り便槽から合併処理浄化槽へ転換する際の工事費等の一部を補助する。
福祉部	介護保険制度推進事業(地域支援事業交付金)	51,003	介護保険法に基づき市町村が実施する地域支援事業に必要な費用を交付するもの。
	市町村地域生活支援事業	11,198	市町村等が行う意思疎通支援や移動支援などの地域生活支援事業に対して経費の一部を補助する。
	ひとり親家庭生活向上事業	9,408	個々の家庭の状況に応じた生活支援及びひとり親家庭のこどもに対する学習支援、貧困家庭等のこどもへの食事の提供等の取組に対して助成する。
	保育所地域子育て支援事業費(保育士研修等事業)	6,720	【保育体制強化事業】 地域住民や子育て経験者などの多様な人材を保育に係る周辺業務に活用する費用を助成する。
	子育て支援特別対策事業費(地域子育て支援事業費)	13,443	地域において子育て親子の交流等を促進する地域子育て支援拠点事業、児童の預かり等の援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動の調整等を行うファミリー・サポート・センター事業及び保護者のニーズに合った子育て支援サービスを提案する利用者支援事業を実施する市町村に対して、運営費を助成する。
	放課後児童対策事業助成費(埼玉版放課後児童健全育成事業)	88,959	・保護者が就労などで昼間家庭にいない小学生の健全育成を図るため、市町村に対し、放課後児童健全育成事業に要する経費を助成する。 ・新たに放課後児童クラブを設置するため、新設整備や余裕教室等を活用した改修整備を行う市町村に対し必要な経費の一部を助成する。
	保育所地域子育て支援事業費(保育所地域子育て支援事業費)	48,174	子育て支援及び保育に対する多様なニーズに対応するため、延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、医療的ケア児保育支援事業等に対して補助する。 保育所において低年齢児や障害児の受入れや一歳児保育を手厚く行うための保育士加配に伴う経費を補助する。
	保育所地域子育て支援事業費(多子世帯保育料無償化支援事業)	11,296	保育所等に入所する第三子以降の児童の保育料を無償化する市町村に対し補助する。
	施設型給付費負担金	294,809	児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき市町村が保育認定した児童を保育所に入所させた場合、私立保育所等に限り児童福祉法第55条及び子ども・子育て支援法第67条の規定により所要経費の1/4を義務負担する。
	地域型保育給付費負担金	44,424	児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき市町村が保育認定した児童を家庭的保育事業所、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所に入所させた場合及び居宅訪問型保育事業を利用した場合、児童福祉法第55条及び子ども・子育て支援法第67条の規定により所要経費の1/4を義務負担する。
保健医療部	保険給付費等交付金(特別交付金のうち特定健康診査等負担金)	18,388	特定健康診査及び特定保険指導に要する費用の一部を県及び国が負担する。
	国民健康保険基盤安定事業負担金	①154,429 ②31,382 ③940 ④328	①低所得者に対する保険税軽減相当額の一部を負担する。 ②軽減対象となった一般被保険者数に応じた一定割合を負担する。 ③未就学児の均等割保険税軽減相当額の一部を負担する。 ④出産する被保険者の保険税免除分の一部を負担する。
	保険給付費等交付金(特別交付金のうち県繰入金)	57,843	国保財政の安定化・健全な運営に資する事業・評価に対し、交付する。
	こども医療対策助成費	4,473	こどもの医療費の自己負担部分を助成する。
	重度心身障害者医療対策助成費	5,202	重度心身障害者の医療費の自己負担部分を助成する。
	ひとり親家庭等医療対策助成費	1,618	ひとり親家庭等の医療費の自己負担部分を助成する。
	母子保健推進費(埼玉版ネウボラ推進事業のうち利用者支援事業(こども家庭センター型))	2,799	こども家庭センターの設置や運営に対する支援を通じ、母子保健と児童福祉の一元的なマネジメント体制の構築を図ることにより、妊娠期からの切れ目ない支援の一層の推進を図る。
	母子保健推進費(埼玉版ネウボラ推進事業のうち乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業・子育て世帯訪問支援事業)	1,217	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行うとともに、養育支援が特に必要な家庭に対して支援を行う市町村に対し事業費を助成する。また、訪問支援員が家事・育児等に対して不安を抱えた妊産婦の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事、育児等の支援を実施することにより、虐待リスクの高まりを未然に防ぐ。



事業名		予算額(千円)	事業概要
保健 医療部	健康増進事業補助金	606	市町村が行う健康増進事業に対する補助金
農林部	農業委員会等育成費(農業委員会等補助事業費)	2,240	事業費は令和6年度実績額 ①農業委員会交付金 農業委員会法第6条第1項に規定される事務に要する経費であって、委員手当等の財源に対し交付 ②農地利用最適化交付金 農業委員会法第6条第2項に規定される事務に要する経費であって、農地等の利用の最適化の推進に要する最適化活動及び成果の実績に応じた委員報酬の財源及び事務費に対し交付
教育局	学校教育総合支援事業費(中学校運動部活動指導員活用事業)	1,544	部活動指導の充実や教員の負担軽減のため、中学校に部活動指導員を配置する県内市町村に対し、事業経費を補助する。
	外部人材配置費(市町村立小中学校外部人材配置事業費)	8,353	教員の負担軽減を図り、より児童生徒への指導や教材研究に注力できるよう、会議資料や教材の印刷、来客・電話対応等を補助する教員業務支援員の配置を行う市町村を支援する。
	青少年教育振興費(放課後子供教室推進事業)	4,486	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子供たちの安心・安全な活動場所を設け、地域の方々の参画を得て、様々な学習や体験、交流活動の機会を定期的、継続的に提供する。
	青少年教育振興費(学校応援団推進事業)	1,020	家庭を含む地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、学校の活性化及び家庭や地域の教育力の向上を図る。
	いじめ・不登校総合対策費(中学校配置相談員助成)	3,991	中学校相談員の配置事業を実施する市町村に対し、助成金を交付する。
	情報教育推進費(「教育の情報化」基盤整備費)	192,940	小中学校の児童生徒の一人一台端末更新にかかる経費について補助金を交付(経費の2/3補助)

埼玉県が直接行う事業予算

事業名		予算額(千円)	事業概要
企画 財政部	ふるさと創造資金(市町村振興事業特別会計)	24,200	地域資源や市町村の強みを活かした地域づくり事業などに補助金を交付する。
総務部	学校法人等助成費(私立幼稚園運営費補助)	136,768	私立学校 の教育条件の維持・向上、修学上の経済的負担の軽減及び私立学校の経営の健全性の確保を図るため、経常的経費に対して補助を行う。
	私立幼稚園等特別支援教育費補助	12,936	私立幼稚園等における特別支援教育充実及び障害等のある幼児の入園促進のため補助する。
	県有資産所在市町村交付金交付事業	1,362	国有資産等所在市町村交付金法に基づき、地方税法上非課税である県有固定資産のうち県以外の者が使用している資産について、その所在市町村に対して固定資産税相当額を交付するもの。
危機管理 防災部	衛星系防災行政無線施設再整備事業費	20,000	衛星系防災行政無線の第3世代化移行のための再整備工事を行う。
福祉部	民生・児童委員活動推進費(民生委員・児童委員活動費等補助)	6,327	民生委員・児童委員活動を促進し、民生委員・児童委員による地域福祉の増進を図るため、経費の一部を補助する。
	県負担金(生活保護県負担金)	13,154	生活保護法第73条の規定により、居住地がないか又は明らかでない被保護者について、市が支弁した保護費の1/4を県が負担する。
保健 医療部	後期高齢者医療対策費(保険基盤安定事業費負担金)	130,153	低所得者等に対する保険料軽減分の3/4を市へ交付する。
産業労働部	小規模事業経営支援推進費	35,038	商工会議所の行う小規模事業者の経営の改善・発展を図るための経営改善普及事業に対し補助する。(鶴ヶ島市商工会)
	農大跡地活用等推進事業(次世代産業支援費)	100,445	埼玉県ロボティクスネットワークの運営等により県内中小企業等のロボット産業への参入を支援する。
	SAITAMAロボティクスセンター(仮称)整備事業費(継続事業)第2年次支出額	661,690	農大跡地周辺地域にSAITAMAロボティクスセンター(仮称)を整備する。
県土整備部	社会資本整備総合交付金(改築)事業費	217,603	川越越生線 埋蔵文化財調査、用地買収、物件補償
	道路改築費	40,000	川越越生線 設計委託
	社会資本整備総合交付金(改築)事業費	50,000	国道407号(鶴ヶ島日高BP) 埋蔵文化財調査
	道路改築費	37,000	国道407号(鶴ヶ島日高BP) 埋蔵文化財調査、工事
	橋りょう修繕費(橋りょうの耐震化)	700,000	川越越生線(新太田ヶ谷2号橋) 耐震補強(NEXCO委託)
	舗装道整備費	58,000	川越越生線 舗装修繕 W=10m,L=410m
教育局	いじめ・不登校総合対策費(スクールソーシャルワーカーの配置)	1,378	福祉及び教育の知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを市町村に配置する。
	いじめ・不登校総合対策費(スクールカウンセラーの配置)	9,387	スクールカウンセラーを全小・中学校に配置する。